

# 宪法

——基本人权篇

下册

阿部照哉

池田政章

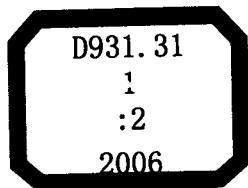
初宿正典

户松秀典◎编著

许志雄教授◎审订

周宗宪◎译

中国政法大学出版社



# 宪法（下）

——基本人权篇

阿部照哉·池田政章

初宿正典·户松秀典

编著

许志雄教授 审订

周宗宪 译

中国政法大学出版社

图书在版编目(CIP)数据

宪法·下,基本人权篇/周宗宪译 一北京:中国政法大学出版社,  
2003.4

ISBN 7-5620-0990-2

I.宪... II.周... III.宪法-美国 IV.D971.21

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2003)第 033155 号

---

书 名 宪法(下)

——基本人权篇

出 版 人 李传耿

经 销 全国各地新华书店

出版发行 中国政法大学出版社

承 印 固安华明印刷厂

开 本 880×1230 1/32

印 张 14

字 数 340千字

版 本 2006年4月第1版 2006年4月第1次印刷

书 号 ISBN 7-5620-0990-2/D·940

定 价 30.00元

社 址 北京市海淀区西土城路25号 邮政编码 100088

电 话 (010)58908325(发行部) 58908335(储运部)

58908285(总编室) 58908334(邮购部)

电子信箱 zf5620@263.net

网 址 <http://www.cuplpress.com>(网络实名:中国政法大学出版社)

声 明 1. 版权所有,侵权必究。

2. 如发现缺页、倒装问题,请与出版社联系调换。

本社法律顾问 北京地平线律师事务所

## 译 序

将民主宪政表现斐然、宪法学研究成绩精湛的国家之宪法书中译，不仅有助于不懂外文的国人能了解外国的宪法学理论、判例法理，奠定国人研究宪法学的良好基础，强化国人保障人权，防止政府滥权的能力外，亦可提供政治界，尤其是职司人权保障的司法实务界，珍贵的参考资料，非常值得国人戮力从事。

本书译自日本有斐阁出版的“宪法(2)基本的人权Ⅰ”及“宪法(3)基本的人权Ⅱ”。原书系由日本十五位著名宪法学者合著，全书体系严谨、见解精辟，深值国人参考。

本于翻译的意义重大，译此书时，虽投入许多的时间及精神，但囿于吾人宪法学素养与日文中译能力的欠缺，全书恐有诸多瑕疵，恳请读者惠予指正。

本书的完成，首要感谢许志雄教授。在翻译的过程中，得到许老师许多的指正，并应允担任本书的审定者，谨在此对许老师表示诚挚的谢意。博士班学弟、龙华技术学院讲师张钰光，与王裕荣、陈世伟学弟，对此翻译贡献心力，以及，若无元照出版公司团队的精心策划，本书是无法出版的，均谨在此敬表谢忱，尤其感谢林美惠总编辑惠赐翻译的机会。并谢谢家人的长期付出，以及翕琪的陪伴和对我原则、理想的支持。

周宗宪

二〇〇一年一月三日于台北

## 执笔者介绍

- 初宿正典（京都大学法学部教授，第一章）  
阪本昌成（广岛大学法学部教授，第二章Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）  
市川正人（立命馆大学法学部教授，第二章Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ）  
佐藤幸治（京都大学法学部教授，第三章）  
畑 博行（近畿大学法学部教授，第四章Ⅰ、Ⅱ）  
户松秀典（学习大学法学部教授，第四章Ⅲ、Ⅳ）  
青柳幸一（横滨国立大学经营学部教授，第四章Ⅴ、Ⅵ）  
尾吹善人（日本大学法学部教授，第五章）  
米泽広一（大阪市立大学法学部教授，第六章Ⅰ、Ⅱ）  
山内敏弘（一桥大学法学部教授，Ⅲ、Ⅳ）  
野中俊彦（法政大学法学部教授，第七章Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）  
浦部法穂（神户大学法学部教授，第七章Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ）  
田口精一（清和大学法学部教授，第八章）  
池田政章（骏河台大学法学部教授，第九章Ⅰ、Ⅱ）  
平松 毅（关西学院大学法学部教授，第九章Ⅲ、Ⅳ）  
青柳幸一（横滨国立大学经营学部教授，第十章）

# 判例简称

最（大）判：最高法院（大法庭）判决

高判：高等法院判决

地判：地方法院判决

民（刑）集：最高法院民（刑）事判例集

高民（刑）集：高等法院民（刑）事判例集

下民（刑）集：下级法院民（刑）事裁判例集

行集：行政事件裁判例集

讼月：讼务月报

判时：判例时报

判夕：判例夕イムズ

## 作者简介

### 编著

阿部照哉(大阪学院大学法学部教授)

池田政章(骏河台大学大学院教授)

初宿正典(京都大学法学部教授)

户松秀典(学习院大学法学部教授)

### 审订 许志雄

1953年1月生台湾基隆市

### 学历

台湾大学法学士、硕士、博士课程

日本东京大学法政研究所研究

### 曾任

台湾法学会理事长

淡江大学公共行政学系系主任

### 现任

淡江大学公共行政学系副教授

台湾大学法律系兼任副教授

### 主要著作

宪法之基础理论(1992)

当前宪政改革方案(合著,1992)

现代宪法论(合著,1999)

### 译者 周宗宪

### 学历

东吴大学法学士

文化大学政治学硕士

辅仁大学法学博士候选人

### 曾任

文化大学政治学系兼任讲师

### 现任

淡江大学公共行政学系兼任讲师



## 本书简介

本书系译自日本有斐阁出版之“宪法(2)基本的人权Ⅰ”与“宪法(3)基本的人权Ⅱ”。

全书系由十五位著名的宪法学者联合执笔，大体上区分为(1)基本人权总论、(2)基本人权各论。全书共分十章，依序为第一章(基本人权的历史)、第二章(基本人权的理论)、第三章(概括基本权)、第四章(精神活动基本权)、第五章(经济生活基本权)、第六章(生存基本权)、第七章(人身自由基本权)、第八章(裁判基本权)、第九章(政治参与基本权)、第十章(国民的基本义务)。

本书论述兼顾学说与判例，书末并附加事项索引、人名索引、判例索引，体系井然、见解精辟，并便于查考，实为值得参阅之教科书、进修书，以及实务运作之参考书。



# 目 录

第一章 基本人权的历史·····	(1)
I 人权宣言的成立·····	(1)
1 近代人权宣言的先驱(英国)·····	(1)
2 英国人权的发展·····	(2)
3 近代人权宣言的成立(美国)·····	(3)
4 法国人权宣言及其起源·····	(5)
II 人权宣言的普及·····	(7)
5 一八三一年的比利时宪法·····	(7)
6 一八四九年的法兰克福宪法·····	(8)
7 十九世纪后半的德国宪法·····	(9)
III 人权宣言的现代开展·····	(10)
8 威玛宪法的权利章典·····	(10)
9 战后宪法权利章典的特色·····	(13)
10 社会主义国家宪法的权利章典·····	(15)
IV 我国人权的历史·····	(17)
11 天赋人权论·····	(17)
12 制宪运动与明治宪法的成立·····	(18)
13 明治宪法权利章典的特色·····	(18)
14 日本宪法人权规定的特色·····	(20)

## 2 目 录

V	人权的国际保障 .....	(22)
15	人权宣言的国际化 .....	(22)
16	世界人权宣言的成立 .....	(23)
17	国际人权公约 .....	(23)
18	其他保障人权的条约 .....	(24)
<b>第二章 基本人权的理论 .....</b>		<b>(27)</b>
I	基本人权的意义 .....	(27)
19	从私权到人权 .....	(27)
20	人权的哲学基础 .....	(28)
21	人权、基本人权与权利的差异 .....	(32)
II	基本人权的类别 .....	(34)
22	公权论前史 .....	(34)
23	德国公权论 .....	(35)
24	我国的公权论 .....	(36)
25	“基本人权”的类型化 .....	(37)
III	基本人权的主体 .....	(42)
26	国籍与基本人权的主体性 .....	(42)
27	未成年人(儿童)的基本权 .....	(43)
28	法人或社团 .....	(45)
29	外国人 .....	(48)
IV	人权规定对私人间的效力 .....	(54)
30	私人间的人权保障 .....	(54)
31	直接效力说 .....	(57)
32	间接效力说 .....	(57)
33	国家行为(state action)论 .....	(59)
34	最近的有力说 .....	(60)
35	雇主与劳工的关系 .....	(61)

36	工会与会员的关系 .....	(64)
37	私立学校与学生的关系 .....	(65)
V	基本人权的界限 .....	(66)
1.	基本人权与公共福祉 .....	(66)
38	法律保留与公共福祉 .....	(66)
39	公共福祉论争 .....	(68)
40	论争的收敛 .....	(69)
2.	违宪审查基准 .....	(72)
41	双重基准论 .....	(72)
42	最高法院判例的动向 .....	(75)
VI	基本人权的保障 .....	(79)
43	日本宪法中的人权保障 .....	(79)
44	方针规定 .....	(80)
45	人权保障与制度 .....	(81)
46	特别法律关系中的人权保障 .....	(84)
47	在监者的人权 .....	(85)
第三章	概括基本权 .....	(89)
I	个人的尊严 .....	(89)
48	宪法第十三条的出现背景 .....	(89)
49	第十三条之思想史上的谱系 .....	(90)
50	第十三条之法的性质 .....	(92)
51	“幸福追求权”的性质及其内容 .....	(97)
52	与人格价值有关的权利 .....	(100)
53	人格自律权(自我决定权) .....	(103)
54	受正当程序待遇的权利 .....	(105)
55	参政权的权利 .....	(105)

## 4 目 录

II	法之下的平等	(106)
56	平等原则的成立	(106)
57	平等原则的开展	(107)
58	法之下平等的意义	(108)
59	不得作为差别理由的事项	(110)
60	合理的区别	(117)
61	平等原则的具体化	(123)
62	平等原则内容变化的可能性	(126)
第四章	精神活动基本权	(128)
I	思想与良心自由	(128)
63	思想、良心自由的地位	(128)
64	我国思想自由的保障	(128)
65	思想、良心的意义	(129)
66	思想自由的意义	(130)
67	沉默自由的界限	(130)
68	禁止推测思想	(131)
69	禁止强制违反思想的行为	(132)
II	信教自由	(134)
70	宗教自由的保障	(134)
71	信教自由的意义	(134)
72	信教自由的分类	(135)
73	明治宪法与信教自由	(137)
74	现行宪法与信教自由	(138)
75	政教分离的原则	(138)
76	现行宪法与政教分离	(140)
III	表现自由	(143)

1. 表现自由的意义 .....	(143)
77 表现自由的扩展 .....	(143)
78 保障表现自由的理由 .....	(144)
79 表现自由的优越地位 .....	(146)
80 表现自由与“公共福祉” .....	(147)
2. 表现自由的开展 .....	(149)
81 表现自由的核心 .....	(149)
82 政治性表现 .....	(150)
83 知的权利与报导自由、采访自由 .....	(152)
84 知的权利与接近使用 (Access) 权 .....	(155)
85 大众的表现行为 .....	(157)
86 其他的开展 .....	(158)
3. 表现自由的界限 .....	(159)
87 表现自由的范围 .....	(159)
88 毁损名誉的表现 .....	(160)
89 猥亵性的表现 .....	(163)
90 煽动 .....	(165)
91 歧视性的表现 .....	(166)
4. 禁止事前检查 .....	(167)
92 事前检查的概念 .....	(167)
93 禁止事前抑制与禁止事前检查 .....	(167)
94 事前检查概念的适用 .....	(168)
IV 集会、结社自由 .....	(172)
1. 集会、结社自由的意义 .....	(172)
95 集会、结社自由的特征 .....	(172)
96 集会、结社自由的内容 .....	(174)

6 目 录

2. 集会自由的开展与界限 .....	(176)
97 基于“公共福祉”的制约 .....	(176)
98 公安条例与集会自由 .....	(177)
99 公安条例判决与裁判法理 .....	(180)
100 道路交通法上的许可性 .....	(182)
101 拒绝提供公共设施使用的问题 .....	(183)
3. 结社自由的开展与界限 .....	(185)
102 结社自由的开展 .....	(185)
103 破坏活动防止法 .....	(185)
V 通信的秘密 .....	(186)
104 保障“通信秘密”的性质与内容 .....	(187)
105 保障“通信秘密”的界限 .....	(188)
106 电话监听 .....	(189)
VI 学术的自由 .....	(191)
107 保障学术自由的旨趣 .....	(192)
108 研究自由 .....	(193)
109 研究发表的自由 .....	(194)
110 教授的自由 .....	(195)
111 大学自治 .....	(198)
112 大学自治与警察权 .....	(198)
<b>第五章 经济生活基本权</b> .....	<b>(200)</b>
I 关于经济秩序的宪法构造 .....	(200)
1. 经济生活与宪法 .....	(200)
113 从经济的自由放任主义至其修正 .....	(200)
114 国家对经济的干预 .....	(202)
2. 日本宪法中的经济自由权 .....	(203)
115 经济自由权的内容 .....	(203)

116	经济自由权与生存权的紧张关系	(204)
II	职业选择自由	(206)
117	职业选择自由的意义	(206)
118	职业选择自由与营业自由	(206)
119	职业选择自由的限制	(208)
120	限制职业选择自由的问题点	(211)
121	执行职业的自由(营业自由)	(212)
III	财产权的保障	(215)
1.	财产权保障的构造	(215)
122	财产权系自然权或法律制度?	(215)
123	作为法律制度的财产权	(215)
2.	财产权的内容	(217)
124	财产权的意义	(217)
125	财产权内容的意义	(217)
126	以条例划定财产权的内容	(220)
3.	损失补偿的保障	(220)
127	本来的“公用征用”	(220)
128	“为公共而征用”的意义	(222)
129	补偿要否的基准	(223)
130	在外国财产是否属财产权?	(224)
131	“正当补偿”的意义	(225)
132	欠缺损失补偿规定的情形	(227)
IV	国家赔偿请求权	(228)
133	宪法第十七条的历史意义	(228)
134	宪法第十七条之法的性质	(229)
135	立法行为与国家赔偿	(230)
第六章	生存基本权	(234)



I 生存权	(234)
1. 序说	(234)
136 市民革命期的宪法	(234)
137 威玛宪法	(234)
138 日本宪法	(235)
2. 生存权之法的性质	(236)
139 方针规定说	(236)
140 具体权利说	(236)
141 抽象权利说	(237)
142 目前的课题	(237)
3. 合宪性审查基准	(238)
143 宪法第二十五条	(238)
144 宪法第十四条	(242)
145 宪法第十三条	(244)
4. 救济方法	(246)
146 司法上的救济	(246)
147 法律的违宪、无效	(246)
148 行政处分的撤销	(246)
149 给付判决	(246)
150 不作为的违宪确认	(247)
151 国家赔偿	(248)
II 教育权	(249)
1. 序说	(249)
152 教育与宪法	(249)
2. 受教育的权利	(250)
153 受教育的权利之法的性质	(250)
154 义务教育免费	(252)

155	教育机会的均等 .....	(253)
3.	教育自由 .....	(253)
156	教育权论争 .....	(253)
157	“国民教育权”说 .....	(253)
158	“国家教育权”说 .....	(254)
159	旭川学力测验最高法院判决 .....	(255)
160	父母的教育权 .....	(256)
161	教师的“教育权” .....	(258)
162	国家的权限 .....	(260)
163	儿童(学生)的权利 .....	(260)
Ⅲ	工作的权利 .....	(263)
164	工作权的思想 .....	(263)
165	外国宪法的工作权规定 .....	(264)
166	工作权的性质 .....	(264)
167	工作权的内容 .....	(265)
168	工作权之法的性质 .....	(266)
169	工作权与解雇自由 .....	(267)
170	工作条件的法定 .....	(268)
171	禁止酷使儿童 .....	(268)
Ⅳ	劳动基本权 .....	(269)
172	劳动基本权的意义 .....	(269)
173	劳动基本权的历史背景 .....	(269)
174	劳动基本权之法的性质 .....	(270)
175	劳动基本权的主体(劳工的意义) .....	(271)
176	团结权的内容 .....	(271)
177	工会的统制权与会员的人权 .....	(272)
178	团体交涉权 .....	(273)